

令和3年第1回中津川市議会「定例会」  
一般質問通告表

令和3年3月8日(月)・9日(火)

質問日	順序	質問事項	質問者	答弁を求める者	発言所要時間 (質問方法)
3 月 8 日	1	1. コロナウイルスワクチン接種について	田口文数	市長 市民福祉部長 病院事業部長	15 (一問)
	2	1. 子育て中の市民の方等に対するコロナ対策について 2. 令和3年度予算について 3. 市民協働による「活力ある地域づくり」について	長谷川透	教育長 教育委員会事務局長 総務部長 定住推進部長 文化スポーツ部長 市民福祉部長	30 (一問)
	3	1. 幼児教育・保育施設適正配置計画案について 2. PCR検査の拡充について 3. リニア汚染残土処分地について	木下律子	市長 教育長 教育委員会事務局長 市民福祉部長 リニア都市政策部長 環境水道部長	40 (一問)
	4	1. (仮称)市民交流プラザについて	牛田敬一	市長 政策推進部長 総務部長 市民福祉部長 商工観光部長 文化スポーツ部長 教育長 教育委員会事務局長	25 (一問)
	5	1. 地域観光振興について	彌川茂和	市長 副市長 理事 商工観光部長	35 (一問)

3 月 9 日	6	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コロナ禍における事業者支援及び雇用施策について</li> <li>2. 投票率向上への取組みについて</li> </ol>	糸魚川伸一	市長 市長公室長 総務部長 商工観光部長 教育長 教育委員会事務局長 選挙管理委員長	20 (一問)
	7	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 行政手続きのオンライン化及び押印見直しについて</li> </ol>	大堀寿延	市長 理事 市長公室長 総務部長	25 (一問)
	8	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 東日本大震災被災支援について</li> <li>2. 原子力発電所の苛酷事故について</li> <li>3. 新型コロナウイルスワクチンについて</li> </ol>	鷹見信義	市長 総務部長	40 (一問)
	9	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中津川市における林業振興施策と林業環境施策について</li> </ol>	三浦八郎	市長 農林部長 環境水道部長 教育長 教育委員会事務局長	30 (一問)
	10	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「中津川市幼児教育・保育施設適正配置計画（案）（令和3年度～令和12年度）」について</li> <li>2. 災害時の排泄物・汚物の廃棄、収集について</li> <li>3. PCR検査キットについて</li> </ol>	黒田ところ	市長 総務部長 市民福祉部長 環境水道部長 教育長 教育委員会事務局長	30 (一問)

発言通告に基づきまして、一般質問をさせていただきます。  
今回は、大きく1点の質問をさせていただきます。

#### 1、コロナウイルスワクチン接種について

アメリカ製薬大手ファイザーとドイツのバイオ企業ビオンテックが開発した新型コロナウイルスのワクチンについて、厚生労働省の専門部会は2月12日に承認することを了承しました。

14日に正式に承認され、17日に医療従事者への先行的な接種が始まり、新型コロナウイルスのワクチンが承認されるのは国内では初めてです。

議員連絡協議会の終了後に、中津川市のワクチン対応の説明がありましたが、まだまだまだ決まっていないことや、国からの情報がどのようになるかわからないようでした。

ワクチンに対しては、市民の方もどのようになるか不安になっております。岐阜県の2月9日に発表した接種スケジュールによりますと、3月中旬以降に医療従事者向けに優先接種が始まり、4月以降に高齢者向けの接種を行う予定で、一般向けは5月以降で、基礎疾患のある人を優先にします。超低温冷凍庫は6月までに164台まで増やす予定です。2月16日までに27箇所が配置されています。

2月24日に菅首相は、4月5日の週から全国に配送して、4月12日から高齢者の接種を開始すると発表がありました。以上をふまえ質問します。

- ①クーポン券（接種券）は、個人宛ですか、世帯にまとめて配布となるのでしょうか、お伺いします。
- ②ファイザー社のワクチンでは、通常、1回目の接種から3週間後に2回目の接種を受けます。2回目接種のクーポン券は配布されるのですか、それとも最初のクーポン券でまとめてあるのでしょうか、お伺いします。
- ③接種済証がクーポン券と一緒にいるそうですが、どのようになりますか、お伺いします。
- ④供給量の分配がこの先、どのようになるかわかりませんが、クーポン券は、いつ頃から配布の予定ですか、また予約の期間や時間はどうでしょうか、お伺いします。

- ⑤ 今回のコロナワクチンの供給に関して新たに V-SYS（ブイシス）というシステムが導入されます。どのようになりますか、お伺いします。
- ⑥ 仕事や里帰り出産などで、中津川市の住所地以外の方は、ワクチンを接種することは可能ですか、お伺いします。
- ⑦ 中津川市の医療従事者の、接種状況はどうなっておりますか、お伺いします。
- ⑧ 集団接種は、最大何人の接種を考えておりますか、お伺いします。
- ⑨ 集団接種のシミュレーションはおこないましたか、お伺いします。
- ⑩ 接種会場まで行けない、高齢者、入院患者、在宅で寝たきりの高齢者の方の対応はどのようになさいますか、お伺いします。
- ⑪ 医療従事者、高齢者のあとに優先して基礎疾患を持っている方となりますが、基礎疾患の方は、自己申請となりますか、お伺いします。
- ⑫ 説明では、市民病院と健康福祉会館に冷凍庫を配置するとお聞きしましたが、今後の冷凍庫の数量と配置はどうなりますか、お伺いします。
- ⑬ 中津川市では、今後、接種会場はどのようになりますか、個別接種施設となるかかりつけ医は、どれだけありますか、お伺いします。
- ⑭ 集団接種では、受付、問診、接種する医師、看護師でどれだけの人員が必要ですか、お伺いします。
- ⑮ 解凍のため冷蔵庫に入れてから、5 日間以内に接種を完了させなくてはなりません。急遽、予約がキャンセルとなった場合、ワクチンが残ってしまいますが、その後の対処はどうなりますか、お伺いします。
- ⑯ 接種後に、副反応がないか観察時間を 30 分ほど必要になりますが、感染対策として密にならないように、対策はいかがですか、お伺いします。
- ⑰ 副反応が出るのが怖く、接種しないという方もおりますが、中津川市ではどれだけの接種率を考えておりますか、お伺いします。

⑱新型コロナワクチンの接種後に、健康被害が生じた場合には、予防接種法に基づく救済を受けることができます。もっと市民の方に周知が必要と思いますが、取り組みをお伺いします。

⑲ワクチン接種記録システムについてですが、マイナンバーとひもづけた国民の接種記録をクラウド上で管理するシステムです。各自治体が住民の個人情報やマイナンバー、ワクチンの接種券番号などを入力し、CSV（カンマ）ファイルとしてクラウド上にアップするとシステムのデータベースに反映される仕組みです。国は自治体別の接種状況を把握でき、マイナンバーとともにデータベース上で管理することで、接種までに転居した住民のトレース（追跡）が容易になります。ワクチン接種記録システムの整備状況はいかがですか、お伺いします。

## 令和3年3月議会一般質問

中津川自民クラブ  
長谷川 透

通告書に基づきまして、一般質問をさせていただきます。

今回、三つの質問をさせていただきますが、大項目の一つ目は、子育て中の市民の方等に対するコロナ対策についてです。

大項目二つ目は、令和3年度予算についてです。これは、会派のみなさんの思いをまとめて質問させていただきます。2月16日の議会運営委員会で、「新型コロナウイルス感染症への対応と、将来都市像を実現するための事業推進を、優先順位の高い事業から重点的に実施するメリハリ予算」の概要が示されました。具体的な点についてお伺い致します。

大項目三つ目は、私の思いである市民協働による「活力ある地域づくり」について質問させていただきます。合併から16年が経過し、旧町村地域も変わってきました。かつては「役場＝行政」が中心となり「地域おこし」として「まちづくり」を行ってきました。こうした、旧町村が主導してきたまちづくりから、現在では「まちづくり協議会等」が行政と連携しながら地域住民を巻き込んだ形のまちづくりへと変化して来ています。主体となる地域の立場からすれば、今後まちづくりに取り組んで行くための「体制づくり」と「体制の維持」が大きな課題であります。

大項目の一つ目についてお尋ねします。

### 1. 子育て中の市民の方等に対するコロナ対策について

ここでは、子育て中の市民の方を中心にお尋ねしますが、障がい者の方、高齢者の方についても関連がありますので、質問をさせていただきます。

(1) 令和2年度はコロナ対策として、専決予算、補正予算と何回も編成されコロナ感染防止、市民生活の支援に取り組んで来られました。

市民のみなさんへの支援についてお尋ねします。

- ① 子どもたちの学校での学習に、どの様なことを配慮して取り組み、どの様な影響があったのかお伺いします。
- ② 高校入試に取り組む生徒に対しての取組みがありましたら、お聞かせ下さい。
- ③ 子どもは、人と関わって成長します。修学旅行や社会見学などが例年通りできず、人間関係、仲間づくりに関して苦慮されたと思います。子どもたちの

人との関わりに、どの様な配慮、取組みをされたのか、またどの様な影響があったのかお伺いします。

- ④ 小中学生に関し、外出の自粛、屋外遊びの制限、部活動停止などの環境下で、子どもたちの体力づくりに関して、どの様な配慮、取組みをされたのか、またどの様な影響があったのかお伺いします。
- ⑤ 乳幼児の検診や育児仲間（ママ友）が出来ない母親への支援についてお伺いします。
- ⑥ 障がい者、生活困窮者への支援についてお伺いします。
- ⑦ 高齢者への支援についてお伺いします。

大項目の二つ目についてお尋ねします。

## 2. 令和3年度予算について

ここでは、予算概要の中の重点事項を中心にお伺いしますが、主要事業についても関連がありますので、質問させていただきます。

(1) 重点事項「リニア開業に向け着実な社会基盤の整備を推進」についてお尋ねします。

- ① 観光推進について「屋外観光資源を主体とした情報発信や分散型旅行の推進」について、具体的な説明をお願いします。
- ② 中心市街地の活性化について、市民交流プラザの方向性は見えてきました。市街地全体の活性化についてどのように考えているかお伺いします。
- ③ 新たな分野の企業誘致に向けた事業用地の整備について、どの様に取り組まれるか具体的な施策をお伺いします。
- ④ 令和2年度の重点施策である「リニア開業に向けた基盤整備」について各事業が計画的に予算通り執行され、期待していた成果が上げられたのか、あるいはいくつかの課題が残ったのか、お伺いします。また、このことを令和3年度の予算編成にどの様につながられたのか、お伺いします。

(2) 重点事項「若者の地元定着に向け連携した取組みを強化」についてお尋ねします。

- ① 蛭川地区での路線バス廃止に伴い、通学にコミュニティバスの活用を計画されていますが、具体的な説明をお願いします。
- ② 感染リスクを低減するため、自宅でのテレワークを可能にする計画がされて

おりますが、具体的な説明をお願いします。

- ③ Web を活用した就職企業説明会を計画されていますが、今までより若者の地元定着が進む方法を考えているのかお伺いします。
- ④ 令和2年度の重点施策である「若者の地元定着・移住促進の強化」について、各事業が計画的に予算通り執行され、期待していた成果が上げられたのか、あるいはいくつかの課題が残ったのか、お伺いします。また、このことを令和3年度の予算編成にどの様につながられたのか、お伺いします。

(3) 主要事業に掲げてあります、ワクチン接種についてお尋ねします。

- ① 中津川市はどのような方式で実施するかお伺いします。
- ② ワクチン接種での課題についてお伺いします。
- ③ 市民の理解を深め、不安を解消するための広報内容、方法についてお伺いします。

(4) 財源計画について

- ① 令和3年度は、コロナ禍の影響により市税の減少はありますが、交付税の増額、臨時財政対策債の増額があり、一般財源が確保されています。しかし今後、交付税の減少が懸念されている中、折り返し点を迎える「総合計画の実施計画（中期）」には、多くの大型事業が計画されており、有利な合併特例債も令和6年で終了します。今後、どの様に健全財政を維持し事業を進められて行かれるのかお伺いします。
- ② 逼迫した財政事情の中で、各基金をどの様に年度配分して繰出して行かれるのか、お伺いします。

次に、大項目三つ目についてお尋ねします。

### 3. 市民協働による「活力ある地域づくり」について

(1) 地域まちづくり活動について

中津川市地域まちづくり活動推進条例が施行され2年が経過しようとしています。そこで以下質問させていただきます。

- ① 中津川市地域まちづくり活動推進条例施行後の状況を、どのように評価されているかお伺いします。



- ② まちづくり活動を一層活性化するために、どのような施策を考えているかお伺いします。また、他地区から参考にした先進事例があるかお伺いします。

(2) 地域まちづくり推進体制について

- ① まちづくり協議会は、市内に現在何団体ありますか、お伺いします。
- ② 各地域のまちづくり協議会の活動状況をどの様に評価しているかお伺いします。
- ③ まちづくり協議会を、一部の施設で指定管理者にしてみえますが、成果と課題について、お伺いします。
- ④ まちづくり協議会の体制強化について、どのような施策で取り込まれるのかお伺いします。

(3) 支援体制について

- ① 地域まちづくり協議会に対し、どのような支援をしているかお伺いします。
- ② まちづくり協議会等会長会から、一括交付金の充実についての要望があったと承知しておりますが、どの様に回答されたかお伺いします。
- ③ まちづくり協議会等がさらに活性化するために、今後一括交付金などの支援を拡大する考えはありますか。

(3) 出先事務所（地域事務所・総合事務所）の職員配置について

- ① 出先事務所の職員配置基準はどの様になっているかお伺いします。
- ② 今後の出先事務所の職員配置計画はどのようになっているかお伺いします。
- ③ 地域出身の職員配置が、有事の際等に重要であると考えますが、どのような見解をお持ちなのかお伺いします。

1、幼児教育・保育施設適正配置計画案について

今回提案されている計画案は、10年計画で、こども園化、統廃合、民営化を一気に進め、公立保育園・幼稚園・子ども園20園を指定管理3園含めて12園にする計画案です。

(1) 今回の計画の目的について

中津川市公立病院の統廃合は、持続可能な病院経営にするといいながら、赤字の削減が目的だと思いました。

① 今回の目的は統廃合・民営化で経費削減ですか。

(2) パブリックコメントについて

このように大規模な計画案は、準備した教育委員会は、時間をかけて策定されたでしょうが、私は議会の勉強会で初めて見ました。市民に披露したのは2月1日のパブリックコメント募集の時です。ホームページに出されたので、まだ知らない市民が多いでしょう。せめて1年くらいの期間をかけて、地域や市民に説明をしたうえでパブリックコメントを募集するのが、当たり前のことではないでしょうか。

① パブリックコメント募集もホームページだけではなく、広報なかつがわで概要を知らせるなどした方がよいのではないかとと思うが、いかがですか。

(3) 坂本こども園の検証について

坂本こども園を検証して次に進むとのことでした。坂本こども園は1年過ぎましたが、この1年はコロナ禍の下で入園まもなく長い休みに入り、夏休み、冬休みはわずか、様々な行事も普通とは違うこども園生活だったと思います。

① どのように検証されましたか。

② 日常を取り戻してからしっかり検証しても良いのではないのでしょうか。

もし、この計画案のままであれば1カ月もたらず4月から、検証も不十分なままこども園化の準備に入ります。なぜ急ぐのですか。

(4) 幼保連携こども園について

幼児教育はとても大切なものです。就学前までに人間の身体と心・人格の基礎がつくられます。脳の8割が6歳までにつくられるそうです。

今回幼児教育・保育施設適正配置計画案が提案されていますが、乳幼児期の大切な時期ゆえに、より慎重にしなければなりません。

計画案では、最初に阿木・加子母・蛭川保育園を単独で幼保連携型こども園にするとなっています。

① 保育所から幼保連携こども園にするとどのように変わるのですか。

② なぜ幼保連携型こども園ですか。

(5) 統廃合について

落合保育園と神坂幼稚園が統廃合、坂下保育園と川上保育園や山口幼稚園の統廃合。いず

れも小さな園との統廃合です。人口が少ないほど地域にとっては子育ての拠点であり、宝です。

- ①小さな地域の保育園・幼稚園の統廃合は慎重に保護者だけでなく地域の方にもよく相談して合意が必要だと思いますが、いかがですか。
- ②落合の地域には未満児保育がありません。0～5歳の一貫した保育にするためにも未満児保育が必要ではないでしょうか。いかがですか。
- ③福岡こども園は統合して178人と大規模になります。施設の増設か建て替えが必要になるのではないですか。

#### (6) 指定管理について

公立を民営化するのはよく聞きますが、民間保育園を公立にするのは聞いたことがありません。

- ①どのようにして民間保育所を公立にするのですか。
- ②統合するのに民間の保育園名が出ていますが、指定管理は公募にするとのことですが、どのようにするのですか。
- ③例えば付知地域の場合、どのように統合、指定管理しますか。
- ④例えば、苗木地域の場合、どのように統合、指定管理されますか。
- ⑤苗木保育園は、未満児保育をしていないので、苗木保育園で受け入れるのは無理ではありませんか。新しい保育園を市でつくるのですか。
- ⑥坂本地域の場合、どのようになりますか。
- ⑦坂本こども園は未満児保育を実施していないし、定数120人の施設に計画では200人を超える子どもを受け入れるのは、新たに施設を建設しなければ無理ではありませんか。

#### (7) 1クラスの人数について

小中学校の1クラス最大40人を35人にすることになりました。長野県は小中学校1クラス30人ですが、コロナ禍の下で少人数学級の必要性が言われています。3歳児は1クラス20人を基準にするとしていますが、保育士1人で20人は大変ということをよく聞いています。コロナ禍の下で幼児教育も少人数クラスが求められているのではないのでしょうか。世界ではアメリカ・イギリス・ドイツなどでは10人～15人、カナダは8人とのこと。

- ①中津川市のこの計画では保育士1人が受け持つ子どもは最大15人位が良いと思いますが、いかがでしょうか。
- ②今、学校教育を含め、1クラスを少人数にするという動きです。クラス編成が少なくなればクラス数が増えることになりませんが、このような動きに対応した計画案になっていますか。

#### (8) 施設の規模について

施設の規模が統合により大きくなっています。坂本204人、福岡178人、坂下141人等。

- ①保育の質を保つのであれば1園では100人規模が適正ではないかと思いますが、いかがですか。

### (9)未満児保育について

未満児保育の必要性は今後さらに大きくなると思います。計画案でも1歳児で増える傾向とあります。

- ①どの地域に何人くらいの未満児保育希望者が増えると予測していますか。
- ②それへの対応は、どのようにされますか。

### (10)保育士の処遇改善について

- ①この機会に保育士の処遇改善が必要だと思いましたが、いかがですか。

### (11)経費削減について

- ①この大掛かりな計画で経費の削減はどれくらいになるのか伺います。

## 2、PCR検査の拡充について

新型コロナウイルスは感染しても症状に出ないのが特徴で、怖いウイルスです。インフルエンザは冬の寒いときだけ感染しますが、コロナウイルスは夏でも感染する力があります。ワクチン接種が始まろうとしていますが、ワクチンの量そのものが調達できるか定かではなく、どの程度効果があるかもわかりません。

安心して生活し、仕事をするには、積極的に検査が必要です。ぜひ医療、介護、障がい者、保育、学校など人と接触しなければならない方々にまずPCR検査で安心して仕事ができるようにと思います。本来国が取り組むべきですが、菅首相は緊急事態宣言が出ている都府県でPCR検査ができるようにすると言い、古田知事が介護施設でPCR検査をやると知事選挙の告示前に言いました。今岐阜市でモデル的に実施中です。

- ①岐阜市のモデルとしての検査を検証した後、中津川市でもできるようになりますか。
- ②中津川市では3月補正予算で中津川市独自で障がい者施設や介護施設向けに2500個のPCR検査キットを購入しましたが、どのように使われますか。
- ③医療機関や保育所、学童保育、学校等にも普及できると良いと思いますが、いかがですか。

## 3、リニア汚染残土処分地について

昨年9月議会で、質問しました車両基地とその北部の残土置き場に汚染残土の恒久処分場を建設する問題について、2月24日に朝日新聞がその問題を取り上げました。翌日の25日に岐阜新聞と中日新聞も後追いで書きました。

車両基地北部と車両基地の汚染残土最終処分場の排水を隣のため池に流す。その水を農業用水として辻原川に流す。辻原川流域には70軒の農家が、ブランド米などをつくっている。

9月議会の答弁では「法規制などを勘案して選定をしているので市の方で可否を述べることはない」と。すなわち二重の遮水シートで全面を覆い、地下水や周辺の水を検査するから問題ないということ。しかし、朝日新聞では、東海環状道工事の残土による水質汚染で国土交通省の対策協議会委員を務めた方で元愛知県環境調査センター主任研究員は「遮水シートは破れたり接合部が破損したりする危険がある。危険物をわざわざため池の隣に置くべきで

はない」と話したと紹介してあります。

①前述の「危険物をわざわざため池の隣に置くべきではない」という言葉をどのように思いますか。

②中日新聞では、中津川市の担当者は「万全の安全対策を講じ、地元丁寧に説明したうえで進めてほしい」と話したと紹介しています。すなわち、市としては汚染残土の最終処分場にしていいよとゴーサインを出している。市民の健康や暮らし、安全・安心より、リニアを進める方が大事だということ。どなたが話したかわかりませんが、本当にこのように話されたのですか。

③恒久処分場は中津川市の外に御嵩町と交渉中とのこと。心配になるのは瑞浪市に山のように積み上げてある汚染残土。瑞浪市長が車両基地に運ぶと全員協議会で話されたことです。

9月議会では、各自治体で発生した発生土はそれぞれの自治体で処理されるとJR東海に確認したと答弁されました。

口頭だけでなく、紙で協定を結ぶと一層安心できます。いかがですか。

2021.2.24

牛田 敬一

## 1. (仮称)市民交流プラザについて

令和2年12月16日から令和3年1月15日まで、市民交流や学びの拠点となる（仮称）市民交流プラザ（以下：交流プラザ）の整備に向けたパブリックコメントが募集されました。いよいよ、基本設計から実施設計・建設・供用開始と進んでいくなかでポイントとなる項目について伺います。

### (1) 交流プラザに関わる課題について

- ①交流プラザの運営方式を伺います。
- ②交流プラザの4つの機能を活かすため、関係部署との打合わせを行ったと認識しますが、特に協議した内容（課題等と対策）を伺います。
- ③交流プラザ完成後の中央公民館（図書館）の取り扱いについて、中津川市公共施設総合管理計画に公共施設の統廃合、縮小等及び民間・地域移譲を進め、保有量を削減するとありますが、見解を伺います。
- ④中央公民館の維持管理費用（年間）を伺います。
- ⑤今回の補正予算に中央公民館の屋上防水修繕等が計上されています。これは、公共施設等総合管理計画に基づいたものなのか伺います。
- ⑥交流プラザ完成後のにぎわいプラザの活用について伺います。
- ⑦交流プラザ建設にあたり、まちなかラボや商店街との関わりを伺います。
- ⑧交流プラザを運営するにあたり、最も大切にしていきたいことは何か。

### (2) ハード面（施設）について

- ①施設には駐車場が大きな要素となりますが、考えられている駐車台数を伺います。
- ②新町通り側の交流プラザ玄関付近に、緊急車両やイベント開催時の搬送車が一時停車できるスペースが必要と思いますが、見解を伺います。
- ③災害時、避難所になると考えますが、どのような機能が備えられているのか伺います。
- ④発電設備は、建築基準法、消防法に基づいた仕様となっておりますが、避難所として対応できるのか伺います。
- ⑤事業費は約20～23億円と算定されていますが、維持管理費用（年間）を伺います。
- ⑥カフェショップスペースは、どのような運営形態となるか伺います。
- ⑦ブラウジングコーナーの面積は、現中央図書館と比較してどのくらいになるのか伺います。
- ⑧図書検索機は何台設置される予定ですか。
- ⑨現図書館には市民手作りの備品がありますが、活用されますか。
- ⑩会議室に電子ボードや天吊りプロジェクターを備える方針はありますか。
- ⑪貸会議室（研修室）としての運営は考えていませんか。

### (3) ソフト面（運営）について

- ①交流プラザの正式な名称をどのような形で決定するのか伺います。
- ②交流プラザをコーディネートする人材を登用するのか伺います。
- ③登用する場合、どのような人材が必要と考えられているのか伺います。
- ④交流プラザの人員構成を伺います。
- ⑤休館日や開館（閉館）時間について、現段階の考え方を伺います。
- ⑥多目的室や活動室等の予約は、オンライン予約が一般的ですが、どのような考えか伺います。
- ⑦観光客をおもてなす目玉は何ですか。
- ⑧市民サービスコーナーにおいて改善された内容があれば伺います。
- ⑨図書貸出・返却方法は、さらに改善が進むのか伺います。
- ⑩GIGA スクールの普及により、図書館との関わりが難しくなると感じますが、どのような想定をされているか伺います。

### (4) (仮称)「市民交流プラザ」基本整備設計について

- ①パブリックコメントの主な内容と対応について伺います。
- ②基本整備設計（案）を策定前にヒアリングした団体にフィードバックしたのか伺います。
- ③基本整備設計（案）を正式に進める判断は、いつどのようにするのか伺います。

以上

# (仮称) 「市民交流プラザ」 質問要旨の背景

2021.02.24 牛田 敬一

「中津川市中心市街地活性化基本計画」及び「中津川市リニアを活用したまちづくり構想」に基づき、  
 中心市街地に交流や学びの拠点となる施設（仮称）市民交流プラザの整備を計画。

各計画に基づき、（仮称）「市民交流プラザ」の仕様を決定

交流プラザ完成後、関連する施設の運用は？

- 「中津川市総合計画中期事業実施計画」重点施策
- 「中津川市子ども・子育て支援事業計画」基本目標と施策の方向
- 「中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標と達成するための具体的施策
- 「中津川市公共施設等総合管理計画」の基本方針
- 「中津川市中心市街地活性化基本計画」基本理念、基本方針、目標指標と主な事業  
 中心市街地活性化を実現するための位置づけ及び必要性
- 「中津川市リニアを活用したまちづくり構想」中心市街地の事業内容

一番大切にすることは？

「市民交流プラザ整備の基本理念」 **ひと、まち、未来を元気にする 交流と学びとにぎわいの拠点**

「市民交流プラザ整備の基本方針」

- ①子どもたちの健やかな成長を支える施設
- ②市民の参加や活動からにぎわいが生まれる施設
- ③情報と出会いと学びを新たな創造につなげる施設
- ④中津川市の地域資源と魅力を発信していく施設

上記の基本理念・基本方針を達成するため市民意見等を収集

市内商工団体、商店街役員、企業労働組合、子育て支援施設利用者、子育て支援施設関係者、ボランティア団体、高校生・大学生、市民活動団体等

市民の意見をどう反映したか

## (仮称) 「市民交流プラザ」 基本整備設計

- ①どうなったら、子どもたちの健やかな成長を支える施設と言えるか
- ②どうなったら、市民の参加や活動からにぎわいが生まれる施設と言えるか
- ③どうなったら、情報と出会いと学びを新たな創造につなげる施設と言えるか
- ④どうなったら、中津川市の地域資源と魅力を発信していく施設と言えるか



PDCA を繰り返したか

## (仮称) 「市民交流プラザ」 基本整備設計



# (仮称)「市民交流フラザ」質問要旨の背景

参考資料 2

使ってみたい会議室へ

2021.02.24 牛田 敬一



一般的な会議室



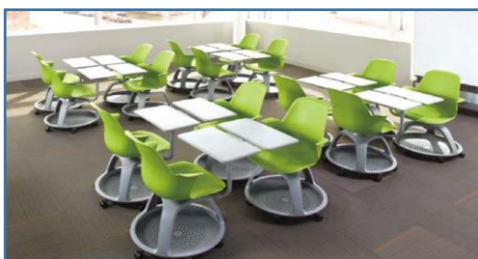
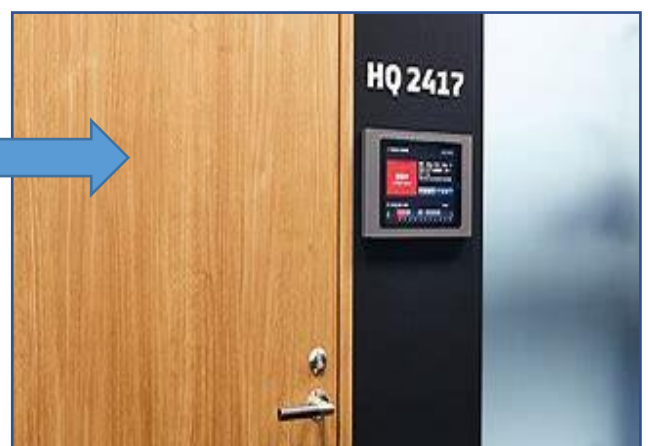
ICTを活用した会議室1



ICTを活用した会議室2

予約一覧表 (イメージ)

月	1	2	3	4	5
08:00-10:00 予約済	08:00-10:00 予約済	08:00-10:00 予約済	08:00-10:00 予約済	08:00-10:00 予約済	08:00-10:00 予約済
10:00-12:00 予約済	10:00-12:00 予約済	10:00-12:00 予約済	10:00-12:00 予約済	10:00-12:00 予約済	10:00-12:00 予約済
13:00-15:00 予約済	13:00-15:00 予約済	13:00-15:00 予約済	13:00-15:00 予約済	13:00-15:00 予約済	13:00-15:00 予約済
15:00-17:00 予約済	15:00-17:00 予約済	15:00-17:00 予約済	15:00-17:00 予約済	15:00-17:00 予約済	15:00-17:00 予約済
17:00-19:00 予約済	17:00-19:00 予約済	17:00-19:00 予約済	17:00-19:00 予約済	17:00-19:00 予約済	17:00-19:00 予約済



無会派 粥川 茂和

1. 地域観光振興について

その昔街道文化が栄えた本市は、高名な文化人を多く輩出し、文楽や地歌舞伎が伝承されている。また四季折々の表情を見せる山々と、その水をたたえた清流が風光明媚なふるさとにしている。

本市の観光事業はこうした魅力に加え、和菓子や東農ヒノキの文化を資源として実績を積んできたが、近年は観光ニーズの多様化が進んでいることや、神坂地区のスマートインターチェンジ、リニアの岐阜県駅と車両基地が新要素として加わることになった。

そこで国、県の動向を踏まえ、現状分析や将来予測に基づき、平成30年に「中津川市観光振興ビジョン」と「中津川市観光推進アクションプラン」を策定した。

しかし本事業の推進は不確実性を備えており、他市での成功事例の模倣や学説などに頼っても、必ずしも成果は得られないと思われるので、これらの取り組みについて執行部の所見を聞く。

1. 観光ビジョンにおける課題とアクションプランによる対策について

観光ビジョンは取り組むべき課題とその対策を示しているが、これを受けた観光推進アクションプランには、具体策の記述が無いように思う。同ビジョンの目標年次を2027年、同アクションプランは2021年までの3年間を1クールとしているので、それぞれの課題に対して、どのような解決行動がなされたか質問する。

(1) 観光消費の拡大対策について。

(2) 観光客視点により、本市の魅力情報を発信する対策について。

(3) 外国人観光客の受け入れ環境整備の対策について。

(4) 観光資源を十分活用する対策について。

2. アクションプランの推進体制について

(1) アクションプランの推進体制は、行政と関係者及びその団体が連携し一体となった取り組みが必要としており、日本版DMOの形成も視野に入れ、専門知識や経験を有する第三者との連携もするとあるが、どのような状況か？

(2) 行政の主な役割として観光振興の推進と総合調整があり、事業者や関連団体との連携で、事業の計画的かつ効果的な推進とあるがどのような状況か？

(3) ボランティアやNPOなどの市民団体の育成・支援とあるが現状は？

(4) 広域観光の推進状況は？

3. 観光地の方針決定について

苗木城址や馬籠宿は入れ込み客数が増加傾向であるが、各キャンプ場の多くは減少傾向である。原因は観光ニーズの変化や施設の老朽化など、種々あろうと推察しているが、昨年12月定例会で、撤退した民間事業者に代わる夕森溪谷キャンプ場の指定管理者に、地元のまちづくり協議会が承認された。新管理者は交流人口と観光消費の増加、雇用の創出を掲げ、観光事業による地域活性化を目指している。

今回の資料として、夕森溪谷同様、行政が開設したキャンプ場の実態を調べたところ、施設は指定管理や民間事業者への貸与となっており、運営状況は良好な所ばかりではなかった。また市有財産管理運営マスタープランは、殆どの施設を民間移譲としているが、各観光地の振興方針について、関係者から市との協議は行われていたと言質を得た。

(1) 民間移譲の対象となっている観光地の振興について、地元や関係者との協議を行っているか？

(2) 本市の観光事業の目的と同アクションプランに準拠し、行財政改革も考えあわせ、こうした観光地の振興策についての所見は？

以上

令和3年3月定例会  
一般質問要旨

令和3年2月26日  
1番 糸魚川 伸一

## 1. コロナ禍における事業者支援及び雇用施策について

新型コロナウイルス感染症 第3波 とされる感染拡大で、岐阜県にも2回目の緊急事態宣言が発出され、さらにその延長も余儀なくされました。人命はもちろん経済にも大きな影響を与えました。新型コロナ感染症のワクチン接種が始まりますが、現在の状況からまだしばらくの間は影響を及ぼすものと考えます。

- ① 当市では新型コロナウイルス感染の事業者支援として様々な融資施策を実施されていますが、利用状況について伺います。
- ② 必要とされる場所に必要な融資は届けられたとお考えですか、ご見解を伺います。
- ③ 今後の申込み見込みについてどの様にお考えですか。
- ④ 新型コロナウイルス対策の当市の事業者支援施策は、当初令和2年3月9日から令和2年6月30日までとなっておりましたが、延長され令和3年3月31日までとなりました。その後、新型コロナは第3波と言われる感染拡大により2回目の緊急事態宣言も発令されました。新型コロナウイルス感染症の終息がまだ見通しのつかない状況が続く中で、支援を必要とされる事業者さんがあれば更なる延長等保護策を実施すべきと思います。ご見解を伺います。
- ⑤ 当市では、コロナに対する中小企業の支援として中津川市雇用安定支援事業補助金・中津川市雇用調整助成金等申請サポート事業補助金の施策が行われております。国の雇用調整助成金を申請された企業で何割程度の企業が当該事業をご利用になったか状況を伺います。
- ⑥ 中津川市雇用安定支援事業補助、中津川市雇用調整助成金等申請サポート事業につきまして、国の雇用調整助成金も新型コロナ特例措置が延長されました。こちらにつきまして、この後の延長はどの様にお考えですか。

コロナが与えた経済的影響から、全国的に非正規労働者を中心に雇用の多くが失われています。昨年6月議会において自殺対策についての質問をさせて頂きました。失業率の増加に伴い自殺される方が増加するとも言われております。雇用の問題はこのコロナ禍においてとても心配されるところであります。

- ⑦ コロナ禍前の令和元年との比較において、仕事を失われた方の状況について伺います。
- ⑧ 今年 1 月 29 日岐阜労働局発表の当市の最新の有効求人倍率は一般で 1.53%、パートで 1.36%、全数では 1.45%となっており、一般の部では岐阜県のハローワークの中ではトップの求人倍率となっております。まだ一部の業種では人手不足であるとも考えられます。このコロナ禍にあって、失業者は増加傾向、また一方、一部では人手不足の状況であります。マッチングさせる必要があるとも考えます。ご見解を伺います。
- ⑨ 人手不足は中小個人事業主の企業さんは厳しい状況であると考えられます。お隣の恵那市では企業紹介の冊子やDVDが毎年作成され学生の方を中心に配布されております。当市にはそういったものがございません。高校生の就職者のうち、市内就職者は約 37%で、市外転出が大きな課題です。学生さんをはじめ多くの方に市内の企業のことを知って頂く企業紹介の冊子を作成しても良いのではないかと思います。ご見解を伺います。
- ⑩ 就職活動については、特に若い方を中心にインターネットを使って行われていることが多くなっていると思われませんが、更にこのコロナ禍にあり、対面での訪問や試験がなかなかできない状況で、インターネットを使った就職活動が中心となってきていると思います。中小個人事業主の企業さんではホームページを独自に持つということも大変厳しいものと思います。当市には勤労者総合支援センターがあり、そちらの求人サイトをフル活用してはどうかと思います。求人の有無を問わず、中小個人事業主さんの企業紹介の掲載数を増やし、より多くの方に知って頂くことが大切ではないかと考えます。ご見解を伺います。
- ⑪ 大学生については、今春卒業予定の就職内定率の著しい低下が懸念されておりましたが、厚生労働省と文部科学省が今年 1 月 15 日に発表した資料では、新型コロナウイルスの影響による採用選考の遅れが回復してきたとありました。そこで、当市の高校生の直近の内定状況を伺います。
- ⑫ 昨年 3 月の定例会にて就職氷河期世代の支援について一般質問をさせていただきましたが、このコロナ禍にあっては第二の就職氷河期を生みかねません。生んではいけないと考えます。何か施策はありますか。
- ⑬ 中津川市勤労者総合支援センターによる就労・雇用にかかる相談状況について伺います。

## 2. 投票率向上への取組みについて

本年は選挙の多い年で、過日 1 月下旬には岐阜県知事選挙、岐阜県議会の補欠選挙が行われました。また、投票日はまだいつになるかわかりせんが衆議院選挙がございます。前回の衆議院選挙では全国の投票率は 53.68%で、前々回の衆議院選挙より 1.02%上昇したとは言え低い状況でございました。中津川市ではどうであったかと申しますと、平成 29 年 10 月 22 日の衆議院選挙では 64.36%と全国の投票率より高い状況でございました。

① この状況に対してはどの様にお考えですか。

期日前投票を見ますと、岐阜県では平成 29 年衆議院選挙の期日前投票上昇率が全国 5 位、前回の衆議院選挙より 185.33%と大きく上昇しております。

② 衆議院選挙における当市の期日前投票の投票率の推移を過去 5 回について伺います。

③ 衆議院選挙における期日前投票・当日投票を合わせた当市の全投票の中で、期日前投票の割合の推移を過去 5 回について伺います。

④ 当市の期日前投票の投票率についてはどのようにお考えですか。

⑤ 期日前投票をしやすくすることが投票率向上への一因にもなると思っています。期日前投票のできる場所を人の集まりやすい場所へ設けることは大変有効であると考えます。当市では駅前の好立地ににぎわいプラザがあり、期日前投票ができる様になりました。その効果はいかがですか。

⑥ 秋田県湯沢市では、投票率低下に歯止めをかけるため、交通弱者や高齢者の多くが利用する病院に期日前投票所を設置し、効果があったとのことでもあります。当市におきましては中津川市民病院があり、入院してみえる方はもちろんのこと、付添いの方やお見舞いの方が来院してみえることもあり、診察などの待ち時間等を利用した投票が可能となれば投票率の向上も期待できるのではないかと思います。中津川市民病院での期日前投票の投票所を設置できたらと良いのではと考えます。ご見解を伺います。

20 歳から 24 歳までの若い人たちの投票率は全世代の中でも最も低く政治離れや関心のなさが伺われ、若い皆さんに政治意識を持ってもらおう、また、諸外国の潮流に合わせようなどの理由から平成 27 年 6 月公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、平成 28 年 6 月に施行されました。これにより選挙権年齢が 20 歳以上から 18 歳以上に引き下げられました。前回の衆議院選挙ではこの 18 歳・19 歳の投票率が全国平均 40.49%と若い世代の中では高い値を示しておりました。

⑦ 平成 28 年以降に行われました過去 3 回の衆参国政選挙について、当市の 18 歳・19 歳の投票率をそれぞれの年齢毎で伺います。

- ⑧ 当市の18歳・19歳の投票率について、全国平均、また、岐阜県全体と比較してどの様にお考えですか。
- ⑨ 総務省が平成28年12月に18歳から20歳までの有権者に対して「18歳選挙権に関する意識調査」を行っております。こちらの調査で高校の時に、選挙や政治に関しての授業を受けたかどうかについて聞いたところ、39.1%の人は「受けたことがない」と回答をしております。高校生の皆さんに対して、選挙への理解を深めるため出前講座を行っている市もあります。当市ではいかがですか。
- ⑩ 先程の総務省の調査で、投票に行かなかった理由を聞いたところ、「今住んでいる市町村で投票することができなかったから」が21.7%と最も多いという結果が出ておりました。ここを改善することは、若年層の投票率を上げることにもつながると考えます。高校を卒業した後、進学などで中津川市から他の市町村に引っ越される方がいらっしゃいます。住民票の異動は、法にも定められているところではありますが、生活の本拠が実家にあったり、いずれ実家に戻るつもりだからなど、住民票を残して引っ越されるケースがあります。大切な投票についても影響が出て参ります。先ほどの総務省の調査では不在者投票を知っているかの問いに対し、知っているとの回答が過半数に届いておりませんでした。出前講座などで、住民票異動の法的な内容について、また、不在者投票など説明を行って頂くということが大切だと思います。ご見解を伺います。
- ⑪ 小中学校の段階からの主権者教育の充実が重要であると考えますが、当市では何か取り組みはありますか。
- ⑫ 親などの選挙人が子供を投票所に連れて行くことは、投票している姿を子供に見せることができ、将来の有権者への有効な啓発につながるということから、投票所に入ることができる子供の範囲が拡大されました。先程の総務省の調査でも、投票に行った人の中で、子どもの頃に親の投票について行ったことがあると回答した人では63.0%、ついて行かなかったと回答した人とは約2割の違いがありました。子供さんを連れて投票所へ足を運んで頂くことを推進することが大切だと考えます。将来有権者となる子供達にも好影響が期待できるばかりでなく、子育て世代の親御さん自身の投票率の向上も期待できると思います。投票に行ったという記念に子供たちにも記念になる様な投票済証を作成してはいかがでしょうかと考えます。現在の簡素なものから、子供たちにも関心をもってもらえる様、例えばけんぱちくんのイラストなどが描かれたかわいいものにするなどしてはどうかと思います。岐阜県内の各自治体でも様々な投票済証が発行されております。投票へ行った履歴の残る選挙手帳（スタンプ帳）を作成されている市もあります。ご見解を伺います。



議長のお許しを頂きましたので一般質問させていただきます。

2020年12月議会において、コロナ禍の拡大に伴い生活様式が大幅に変わり、行政もデジタル化により窓口対応を見直して行かなければならないと、櫛松議員が、行政のデジタル化について、糸魚川議員がデジタルトランスフォーメーション及び押印廃止について、又9月議会におきましても牛田議員から、働き方改革の中でオンライン化について一般質問をされております。

中津川市は、国の動向を見ながら移行に備えて行くと方向性を示された。お三方には本日質問をさせて頂く項目の糸口をつけていただき、私の質問についてもスピード感をもって前進することが必要だとアドバイスをいただきました。又会派自民クラブにおきましても最新デジタル技術を活用した、業務の効率化と標準化について議論をしているところであります。中津川市は、世界最速のリニアモーターカーの駅が出来るまちです。ICTを活用したまちづくりの一環として、ハンコレス、オンライン化の完了に向けてピッチを上げるべき観点から急遽この質問を取り上げたところです。

## 1、 行政手続きのオンライン化及び押印見直しについて

(1) 行政手続きのオンライン化は、コロナ対策の三密を避ける観点から重要視されるようになりました。このオンライン化をスムーズに進めて行くには、現在行われている書面・押印・対面義務の原則撤廃が喫緊の課題であります。

国は地方公共団体に対し押印見直しマニュアルが示され、100%オンライン化に向けた環境整備に舵を切りました。全国の各自治体では行政手続のオンライン化と共に、脱はんこの取り組みが加速しております。すでに他市では、国に先駆けてハンコレス化を達

成し話題になったところもあります。達成されている自治体の首長さんは、押印を見直した、その先にあるのはオンライン化です。ハンコレスは手段であってハンコレス自体が目的でなくオンライン化につながる一つの手段であると述べられています。

中津川市は、国の示されたマニュアルを参考にすることも必要ですが、独自で取り組みを変えていかなければなりません。又新型コロナウイルス感染対策から、行政サービスにおいても、人と人の接触機会を減らす対応が求められ、行政手続きのハンコレスやデジタル化の実現が急務となってきました。まず中津川市は各種行政手続きから、押印を省くハンコレスによる効率化を図るために押印が必要な申請や届け出の実態調査を実施するのが手始めと思われまます。それでは質問をさせていただきます。

① 国から地方公共団体向けの押印見直しマニュアルが示されましたが、現在国におけるデジタル化と押印見直しの動きをお尋ね致します。

② 中津川市は、令和3年度将来都市像を実現するために、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画の策定に取り組む方針が示されました。

住民の申請記録、地方税、福祉など、行政の主要な業務を処理する情報システムを導入しなければならないと思います。私は素人考えではありますがこの計画の策定に当たっては、国の動向を見極めながら、計画的な取組の必要性があると思います。情報システムの標準化によって、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化等の成果を得るためには、システムを前提とした業務プロセスの見直しや関連業務も含めたシステムの最適化、手続きのオンライン化などに計画的に取り組む、グランドデザインを描き具体的なロードマップを示し、いつまでに何を実現するといった明確なビジョンが、導入を進めて行く上で必要と思いますが、どのように取り組まれますか。

- ③ 今後発生するシステムの開発に関わる IT ベンダーとの入札契約は、技術力重視は第一と考えるが、独占、囲い込みを防ぐ方法を考え発注力を備えて頂きたいがどの様にお考えかおたずねいたします。
- ④ 国はデジタル庁創設に向けて民間人採用枠 30 人採用のところ 1432 名の応募があり、倍率 47.7 倍に達したと報道されておりました。行政のデジタル化を成功させる鍵は人材の確保と断言できます。どこの自治体も土木建築や電気通信など社会インフラ技術を専門とする職員を伝統的に採用してきました。今や、デジタルインフラ整備の時代です。最新のデジタル技術対応として IT 技術職の採用をはじめ、組織や業務の改革を推進するマネジメント能力が求められる人材の確保や、職員の育成を含めた人材面での対応が必要でないかお尋ねします。
- ⑤ コロナ感染拡大予防でイベントを中止した後、オンラインイベントに挑戦するのか、何もせず諦めるのかここで道は分かれます。行政が難しいと決めつけたらそこで終わりだと思います。セキュリティ対策や人手不足、情報技術の経験不足といった障壁はあると思います。国が 2025 年までに自治体システムを標準化・共通化する方向ですが、自治体も政令都市から小規模自治体と事情が異なる観点から、困難を要すると思います。中津川市も取り組める可能なところから、スモールスタートする発想を持って進めることが必要と思いますが作業手順はどのようにお考えかお尋ね致します。
- ⑥ 印鑑なしで本当に大丈夫か？行政手続きにはハンコが必要なのは当たり前、長年守られてきたルールの変更には、庁内から不安の声が上がるのが予想されますが組織の意思統一はどの様にはかれるかお尋ね致します。

⑦ オンライン化についていけない人、インターネットを使わない高齢者、障がいを持った人たちを守ることも考えてシステムの策定をしていただきたいがどの様にお考えか。

⑧ 半年の間に、私を含めて4人の議員の皆様がデジタル化に向けて熱い思いで一般質問されておられます。このDX推進計画は中津川市の重要な改革と捉えているとうかがえます。この計画の推進に当たっては住民サービスの向上や、庁内の業務の効率化、職員の創造性の向上といった観点で、具体的な目標を設定し、組織、業務、システムの改革を統合して進めて行くこととなります。新しい中津川市政のあり方を再構築し、それに向けて改革を推進していくプロジェクトであります。私は市長のデジタル化に取り組む強い意思を持って体制に反映されることを望みます。市長のお考えをおたずねいたします。

行政手続きのオンライン化は膨大な量の書類の準備に追われる従来の手続きが、市民にとって簡単で便利なものにするという住民目線の取組みであることを市民の皆さんにご理解を得て、利用者の視点にたつてこそ行政手続きのハンコレス化が進むものと考えます。又DX推進計画はスタートしたところであり行政として手探り状態のところも見受けられます。今回の質問は限られたなかでの質問しかできませんでした。これからの進捗状況、問題点を多くの議員の皆様が注視されております。この計画は中津川市に取って大きな改革であります。スピード感を持って進めてもらうことをご期待致しまして一般質問を終わります。

通告に基づき質問をさせていただきます。

東日本大震災10年を振り返りながら「原発ゼロ」の実現に向けて、原子力発電所の現状や危惧する事、有効な取り組みなどを中心に質問させていただきます。

今年2月13日午後11時08分 震源地：福島県沖 発生規模：マグニチュード7.1 中津川市 震度2の大きな地震がありました。十年前支援ボランティアで滞在した宮城県石巻市、亶理町や山元町では震度6弱を観測しました。今回の被害は、10県157人負傷、住宅被害は、福島、宮城、山形の3県で一部損壊が計1605棟、山元町は13日の地震で水道管の破裂が相次ぎ、約2900世帯で断水、道路の決壊、等々が報告されています。被災された皆さんにお見舞い申し上げます。今回の地震は10年前の3・11の余震であり、さらに10年警戒が必要と、政府の地震調査委員会の平田直委員長は「過去のM9前後の地震の例からも10年、20年と余震が続くことがよく知られている」と指摘しています。

東日本大震災と東京電力福島原発事故から10年となった昨年3月11日、被災地では犠牲者を悼む人々の姿がありました。死者1万5899人を出し、いまだに2529人の行方が分かっていません。今でも毎月11日の月命日に海岸や海中を探し続けている人たちがいます。避難生活を続ける人も4万2000人。10年経ったのに仮設住宅で生活している人がまだいます。被災公営住宅に入居したものの生活に困窮し、食べ物にも事欠く人（特に高齢者）が増え、孤独死する人も後を絶ちません。震災は見えにくい形ですと続いています。追悼・献花に訪れた被災者は「生活も心も復興はまだまだこれから」といいます。

私たちがボランティアで行った支援活動は、イチゴ畑の泥だし、住宅の泥だし、仮設住宅の支援活動・救援物資の仕分け配達などでした。10年前の7月22日から25日の東日本大震災救援ボランティア活動の報告には「避難所は支援が入っているが、被災して自宅で生活している人たちには支援が届いていないので、ボランティアセンターから山を越え20キロ離れた仙台市の南部に位置する亶理郡山元町に行った。山元町は人口16633人。死者611人、行方不明12人（2011年3月22日現在）歩いて行くと赤い紙が張ってあり家の中は津波で破壊されていた。人の影は見られず。この辺りは20軒の内3軒しか住んでいないようだ。」と記載してありました。質問は

#### 1、東日本大震災被災支援について

- ① 石巻市の「復興」状況を報告していただきたい（当時総務部長が支援活動の中心に取り組みされました。）
- ② 中津川市から石巻市など東北地方に復興支援に出かけていった方の人数などを把握されておられたらご報告してください。
- ③ 復興庁が1月13日時点でまとめた全国の避難者数は4万2000人近くに上り、中部六県では2288人が依然として自宅から離れた生活を余儀なくされています。岐阜県には岩手県2人、宮城県40人、福島県114人です。中津川市に避難されている方は何人みえるか伺います。
- ④ いずれの県でも、最も多いのが東京電力福島第一原発事故の影響が残る福島県からで、六県に1475人が避難中です。関西学院大学災害復興制度研究所の斉藤容子准教授は、「自然災害と違い、原発事故では先が見えず10年で終わりではない。アンダーコントロールと言ったり、早期避難指示解除をしようとする政府を信用できないと考える人が多い」「自主避難者は好んで移住したのではなく、家を残しながら借家暮らしをするなど二重生活などで経済的に厳しくなっている傾向がある。『10年だしもう大丈夫でしょう』ではなく、個別に状況を見て対応していくべきだ」と話しています。避難されている方に対する中津川市での個別対応がありましたら紹介してください。
  - ・中津川では、「フクシマに心を寄せるひとときを共に！N010、震災復興・さよなら原発3・11のつどい」が3月11日午後2時から、都市緑地公園で行われる予定です。この取り組みは、毎年行われてきましたが、昨年はコロナ対策で開催時期、規模を大幅に変えて開かれました。

#### 2、原子力発電所の苛酷事故について

2020年11月20日現在の原子力発電所は、

- ・稼働施設が2基（玄海4号機、川内1号機）
- ・再稼働が7基（関西電力—大飯3.4号機、高浜3.4号機、四国電力—伊方3号機、九州電力—玄海3号機、川内2号機）
- ・設置許可が7基（関西電力—美浜3号機、高浜1.2号機、東北電力—女川2号機、東京電力—刈羽6.7号機、日本原燃—2号機）

- ・審査中が 11 基（北海道電力一泊 1. 2. 3 号機、電源一大間、東北電力一東通、北陸電力一志賀 2 号機、日本電源一敦賀 2 号機、中国電力一島根 2 号機、3 号機、中部電力一浜岡 3. 4 号機）
- ・未申請が 9 基
- ・廃炉が 24 基
- ・建設中が 3 基（電源一大間、東京一東通、中国一島根 3 号機）です。

原発を世論調査結果からみると

- ・原発運転再開に 反対 56%。 賛成 29%
- ・安全性が向上したとは思わない 56%
- ・原発を段階的に減らし、将来的にゼロにすべき 63%
- ・原発再稼働反対 56%
- ・「今すぐ」あるいは「段階的」に「原発ゼロにすべきだ」 70%

原子力発電は「未完成」で危険な技術であり、原子炉の構造そのものが「不安定」です。

運転を止めるときには、制御棒を差し込んでウランの核反応を止めるのですが、その状態でも、ウランから生まれる核分裂の生成物は膨大な熱を出し続けます。だからそれを絶えず水で冷やしておく機能が必要です。水の供給が止まってしまうと膨大な熱が出っぱなしになって暴走が始まるので、いざとなった時の安定性がありません。より深刻な問題は、今、開発されているどんな原子炉も、核エネルギーを取り出す過程で、膨大な『死の灰』を生み出すことです。この大量の『死の灰』を原子炉の内部に絶対かつ安全に閉じ込める技術を人間はまだ手に入れていません。

そして、自分が燃やした燃料の後始末ができないことです。使用済み核燃料『死の灰』というのは、大量の放射能を絶えず出し続けるため大変危険な存在です。

100 万キロワットの原子力発電所だと、毎日 3 キログラムのウランを消費して、3 キログラムの『死の灰』を残します。1 年間動いたら広島型原爆 1,000 発分を超す『死の灰』がたまります。こういう塊である使用済み核燃料を始末するシステムをいまだに人間は開発できないでいるのです。「使えるプルトニウムと残りカスに分け、プルトニウムを原発に再利用する」もっと危険なのは、残りカスの方にあるのです。地下数百メートルの穴を掘り、使用済み核燃料や高レベルの廃棄物などをそこで冷却管理するといったことを考えているが、相手は何万年も放射能を出し続ける危険な代物です。

フィンランドのオンカロ核最終処分場を訪ねた小泉純一郎元首相の報告は、

「最終処分場はまだ世界に一つしかない。フィンランドの島に建設中の「オンカロ」という施設だ。フィンランドは岩盤でできている国で、地下 400 メートルまで掘った坑道は緩やかならせん状になっていてマイクロバスで進んでいくそうです。行くと 2 キロ四方の広場ができていた。そこに核のゴミを埋めるそうです。壁に黒いシミのようなものが数メートルおきにあるのを案内人に教えてもらった。これは、湿気だそうです。千年、万年の間に水となって核のゴミと混じり、放射能物質が漏れださないかという話だった。日本には火山があり、噴火もする。地震、津波もある。日本でこんな処分場は作れないと思った。」とありました。

小泉純一郎元首相が顧問を務める「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」は東京電力福島第一原発事故から 10 年となる 3 月 11 日に自然エネルギーを推進する世界の動向や、原発事故を経験した日本の現状を考えるオンライン世界会議を開きます。小泉氏は会見で「ドイツは福島事故を見て原発ゼロにし、自然エネルギーを活用する社会に政治が変えるべきだ。政治を動かすのは国民一人一人だ」と訴えて、参加を呼びかけました。

龍谷大学教授の大島堅一氏は、「事故のトラブルは原子力につきものですし、伊方原発のように社会情勢によっても止まります。電力会社にとっては原子力に頼ることは、経営上のリスクです。国も真剣に CO2 排出対策をするなら原子力があってはダメです。一つに、原子力は計画通りにいかないからです。そして、再エネをふやすためには出力が制御できない原子力はとても邪魔になるからです。原子力からは、早く撤退すべきです」と述べています。

日本と世界を脅かす大災害を経験した私たちは、原発の問題にどう対応し、エネルギー政策でどういう道を選ぶべきか正面から取り組み、道理と展望のある解決策を引き出すことが必要です。一つは、日本のエネルギーを原発に依存するという政策から撤退するという決断を行うことです。その実行には、当然一定の時間がかかりますが、必要なことは、今その戦略的な決断をし、その方向に向かってこうやって進んでゆくという国家的・国民的な大方針を確立することだと思います。

もう一つは、緊急な課題です。「安全神話」の上に築かれた原発版「ルールなき資本主義」からきっぱりと手を切り、原子力施設に対する安全優先の審査と規制の体制を確立することです。電力会社に直接関与していない科学者、技術者にも、日本には原子力問題の研究者はたくさんいます。日本学

術会議という公的な組織もあります。また、原発の事業に今まで携わってきた人のなかにも、実際の経験から「安全神話」ではダメだということを痛感して声をあげている方々も少なからず現れています。そういう知恵と技術を結集して、本当に安全優先で原子力施設の管理できる、世界で一番といえるような原子力安全体制を確立することです。

この体制ができないと原発からの撤退という大事業もなりたちません。一つの原発をなくすということは、運転を止めただけですむことではありません。残った原子炉は、まだ放射能がいっぱい出ます。それから放射能を除去する作業があります。それから解体の作業があります。さらに解体した原子炉の廃棄物の処理、跡地をどうするか対策などなど、膨大な問題があります。それにはおそらく少なくとも20年くらいの時間があると思います。そして、すべての段階を厳重な安全優先の管理と規制の下で進めることが必要になります。この二つに国民的な討論と合意が求められると思います。

① 原発事故対応マニュアルはどのようになっていますか、原発対応マニュアルの概要を簡潔に説明していただきたい。

② さよなら原発中津川集会がほぼ毎週金曜日に342回開かれています。今はコロナで休んでいますが、原発はいらぬ市民の会も毎月一回ひらかれています。原発事故対応マニュアルの市民への周知はどのようにされているのか伺います。

・全国19原発の30キロ圏内で、原子力災害時に自力避難が難しい高齢者や障害者など「避難行動要支援者が計24万6千に上がることが（共同通信の）自治体アンケートで分かりました。支援する側の体制整備は六割が「不十分」と回答、人材不足や移動手段確保のむずかしさが理由に挙がっており、災害弱者の命をどうも守るかが課題です。質問は

③ 浜岡原発、敦賀原発からの中津川市（市役所）の距離（直線距離）はどのくらいになりますか伺います。

④ 浜岡原発、敦賀原発（他に福井県には大飯原発、高浜原発があります。）で東京電力福島原発と同じような事故がおこった時、中津川のどのくらいの放射能が飛来すると想定・試算しておられるのか伺います。春夏秋冬の季節によって風向きにもよりますが試算をお願いします。火山灰は190キロ離れたところに25センチの厚さで堆積したという記録もあります。

⑤ 「市民の原発不安の声」をどのように受けておられますか、またどのくらい収集されているのか伺います。

⑥ 関西電力の福井県高浜原発をはじめとする老朽原発の再稼働をやめて廃炉にすべきだと思います、ご所見を伺います。

・「国と東電は事故の責任を認めてほしい」「私たちの福島を返してほしい」。東京電力福島第一原発事故から10年。福島県から岐阜・愛知・静岡の3県に避難してきた人たちが、裁判で国と東電の責任と賠償を求めてたたかい続けています。3県に避難した42世帯128人が国と東電を相手取り、約14億4000万円の損害賠償を求めて提訴した2013年の判決は、国の責任を認めず、東電には原告109人に一人あたり最大100万円の慰謝料を明示、19人の請求を棄却しました。41世帯126人が控訴して、名古屋高裁で2月1日に第一回口頭弁論が開かれ、原告が避難時の葛藤や避難生活の状況など、涙を浮かべながら陳述しました。

東京電力福島第一原発事故で福島県から千葉県に避難した住民43人が国と東電に計約18億7300万円の損害賠償を求めた千葉県訴訟第一陣控訴審の判決が2月19日、東京高裁であり、白井幸夫裁判長は、国が東電に対して津波対策を求める規制権限を行使しなかったのは「違憲」として国の責任を認め、東電と国の双方に計2億7800万円の支払いを命じました。私が注目したのは、損害賠償で、避難することで生活上の活動を支える経済的、社会的、文化的環境などの生活環境がその基盤から失われた場合などに、それまで慣れ親しんだ生活環境を享受できない精神的損害を被ったことなども賠償すべきと判断したことです。質問は

⑦ この裁判を中津川市として注目している争点と判決についての所見を伺います。

・水力発電が日本を救うという図書が議会図書にありました。

水力発電には、大きな潜在的な可能性が眠っています。自然を大きく破壊することなく、資金的な無理をすることもなく、現在の2倍から3倍の電力を生み出す可能性を秘めています。そして、水力発電の大きな潜在力が開発されれば、現在、日本が直面しているエネルギー政策の転換期にあって、再生可能エネルギーの開発をひときわ加速させるためのテコの役割を果たせるだろうと言っています。日本の水力エネルギー量（都道府県別包蔵水力）は岐阜県1位、富山県2位、長野県3位、新潟県4位、北海道5位、福島県6位の順位です。

岐阜県の包蔵水力138.61億kwhで1位、既存発電所93.12%で2位、工事中2.90%で1位、未開発42.59%で1位、割合10.2%で1位（出展：経済産業省エネルギー庁「都道府県別包蔵水力」2016年3月31現在）

中小水力発電は、水源地域還元方式で行われます。地元自治体と民間資金で水力発電をする水資源

還元方式は、ダムなどが設置されている水源地域の自治体に対して、事業利益の一部を納付金として支払い、水源地の森林、環境などの整備や雇用創生事業などに活用してもらうものです。事業資金については、ダムなどの施設管理者である国や県、電力会社から初期の投資によるのではなく事業主体となる水力発電事業会社が自ら調達します。事業契約の期間が終了すると、事業によって設けられた発電設備などはダムなどの施設管理者に譲渡され、その後の売電収入などは施設管理者と地元自治体が享受できます。水源地域還元方式には、今までの発電事業と比較すると、つぎのような利点があります。

◎ダム本体の発電能力を最大限活かすことで売電収入が最大化され、より大きな財政効果が得られる。

◎水源地域に納付金を収めることで市町村の過疎対策になる。

◎より大規模な発電施設の設置や運営が可能となるので、地元企業の雇用がより拡大できる。

中小水力発電は、地元で消費、増えた水力発電で得た利益は、水資源域の市町村に落ちるようにするのがこの方式の原則です、その利益は必ずしも売電による現金収入だけではありません。

小水力発電所を新たに造ろうという候補地の多くは山間の溪谷にあります。そうした場所には、既存の送電設備がない。最も近くの送電線まで新たに設備を造ろうとすると数億円単位の資金が必要になるところもあります。小水力だと、そもそもの利益の規模が小さく、そんな巨額の初期投資は無理と思います。質問は

- ⑧ 再生可能・自然エネルギーの市の状況はどのようになっているか伺います。
- ⑨ 日本の水力エネルギー量の岐阜県の位置、中津川市の位置はどこにあると考えられるか伺います。
- ⑩ 水利権の確保はどのような手続きが必要か伺います。特区を使った水利権の確保はどうでしょうか伺います。
- ⑪ 中津川市の小水力発電所の発電量はどれくらいありましたか伺います。
- ⑫ 中津川市の太陽光発電の発電量はどれくらいありましたか伺います。
- ⑬ 大飯原発設置許可をどう思われますか伺います。
- ⑭ 高レベル放射廃棄物処分場建設を国有地の恵那山麓の場所につくることに反対しました。北海道の寿都町・神恵内村で文献調査に同意しております。寿都町では住民投票を否決、神恵内村では臨時議会で調査受け入れの請願を採択しています。その町村の状況・進捗状況をつかまれておられるか伺います。

### 3、新型コロナウイルスワクチンについて

新型コロナウイルスのワクチンの接種について、市民のなかには新型コロナの収束への有力な手段としてワクチンへの期待がある一方、不安の声も少なくありません。ワクチンの安全性・有効性、副反応などのリスクについての国内のデータを迅速かつ徹底的に市民に明らかにしていくことが求められています。

「特定承認」を決めた薬事・食品衛生審議会をはじめ、ワクチンの選定・承認に関わる全ての会議の議事録・資料などを公開することを、それらをわかりやすく整理し市民に公開・情報提供をしていくべきです。ワクチン接種は、あくまでも個人の自由意思で行われるべきであり、接種の有無で差別することは絶対にあってはならないことです。

新型コロナウイルスワクチン接種を希望する人は7割に上がることが(時事通信の)世論調査で分かりました。一方で副反応について不安に思う人も7割以上です。絶対安全と言い切れなくても、接種した方がいと考えている人が多いようです。「接種を希望する」は70.1%「希望しない」17.5%「分からない」12.4%。「希望する」男女別で男性(73.4%)が女性(66.3%)を上回りました。年齢別では60代(80.0%)70歳以上(76.4%)が多く、最も少ないのは18歳~29歳(60.8%)。

副反応について「不安」と回答は75.5%「不安はない」が23.2%。「不安」は女性に多く81.5%男性70.4%でした。年齢別では18~29歳(80.8%)、40代(80.4%)が多くなっているようです。ワクチン接種の実務を担うのは中津川市です。質問は

- ① 接種者へのお知らせ、ワクチンの情報提供はどのように、どのくらいできると思われているか、しようとしているか伺います。高齢者はどれくらい希望者があると予想されているか伺います。
- ② 優先接種・接種の順番はどのようにされるか伺います。全体のスケジュールはどのようになるのか、希望者が基本的に終了はいつごろになると予想されるのか伺います。現時点での予定をお示しください。高齢者の見通しも伺います。
- ③ 先行接種した方の副反応の様子を伺います。
- ④ 65歳以上の優先接種の順番はどのようにされるか伺います
- ⑤ コロナワクチンの接種場所まで簡単に行けない人、寝たきりの人の場合は外部感染より家族感染の可能性が高い。寝たきりの人をケアしている同居家族を優先接種の対象に加えるべきでないでしょうか所見を伺います。
- ⑥ コールセンターの立ち上げはいつ頃、何か所予定されているか伺います。



- ⑦ 「ワクチン接種対策チーム」の現在の業務、コロナ対策、ワクチン接種で過密労働にならないための配慮はどうでしょうか。
  - ⑧ 医師会との折衝と調整はどこまで進んでいるか伺います。
  - ⑨ 接種体制について、3密、クラスターを避ける接種場所の確保と人の流をどうする予定か伺います、現場配置の医師、看護師、保健師の配置はどうですか伺います。
  - ⑩ 市民への周知や問い合わせや苦情対応、コロナワクチンの安全性などの周知はどうでしょうか
- 結びにかえてー福島県の「東日本大震災・原子力災害伝承館」が昨年9月、開館しました。伝承館は、東日本大震災や東京電力福島第一原発事故の教訓を伝える目的で福島県が双葉町に建設しました。伝承館には、福島県の各地で収集された24万点の資料から160点余りが展示され、展示は「災害の始まり」「原発事故の対応」「長期化する原発災害の影響」など、地震が起きた時刻で止まった時計、津波でコンクリートごと流されたポストなどです。ぜひ、訪問したいと思います。

## 令和3年3月議会一般質問 三浦八郎

### 1. 中津川市における林業振興施策と林業環境施策について

#### 【質問の経緯と趣旨】

令和3年度には「中津川市林業振興ビジョン」が平成24年に制定されて10年がたちます。見直しからも5年がたちました。その間に森林経営管理制度、森林環境譲与税が始まりました。

この森林経営管理法は森林所有者が積極的に管理しない、できない森林に対して市町村が「経営管理権」を設定し、さらに「経営管理実施権」を設定した業者に委託することで、簡単に言えば所有権と管理（利用）権を分離して所有者に代わって森林を整備しようするものと理解します。

森林環境譲与税については多くの金額の使途が地方自治体に任されるということであり、中津川市として森林整備のために積極的かつ有効に活用していくかが大切になると考えられます。森林面積率が非常に高い中津川市として、最大限の有効活用を熟考していただきたいと思います。

令和元年第3回定例会（6月14日）にこの森林経営管理制度と森林環境譲与税について一般質問をさせていただきました。約2年が経過し、経過と現状についてと今後の取り組みについて質問をしたいと思います。

国では2050年までに地球温暖化につながる温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「脱炭素社会」の実現を目指しています。また、中津川市でも積極的に取り組んでいるSDGsをふまえると森林環境も重要な施策になると思います。

- ① 森林環境譲与税の中津川市への配分額は、令和元年は約3,700万円でしたが見直しにより、令和2・3年度からは前倒しで約7,700万円となりました。今後の配分額について中津川市の予想額について伺います。
- ② 森林環境譲与税の中津川市としての活用について令和元年度と令和2年度の取り組みについて伺います。
- ③ 令和3年度の森林環境譲与税の取り組みについて伺います。
- ④ 森林経営管理制度の中津川市としての取り組みについて令和元年度と令和2年度の取り組みについて伺います。
- ⑤ 令和3年度の森林経営管理制度の取り組みについて伺います。
- ⑥ 森林経営管理法施行後、経営条件のよい森林で森林所有者が市に施業を委ねた場合や、所有者不明の森林について短伐期皆伐施業や長伐期施業など目指す森林施業について伺います。
- ⑦ 森林経営管理法施行には業務量の増加が予想されます。中津川市としての体制について

伺います。

- ⑧ 適切な森林管理をするには、間伐が重要になりますが思うように進んでいない状況にあります。要因として、山林所有者が森林組合など外部に作業を委託しますがコストだけがかかり、山主の利益がなくなるため、間伐の意欲が高くないことが上げられます。今以上に上乘せとなる補助事業を行うことについて伺います。
- ⑨ 適切な森林管理をするには、間伐が重要になります。間伐を進めるために外部委託ではなく、自ら木を伐る自伐林家や自伐型林業の推進について伺います。
- ⑩ 岐阜県の施策として環境保全林、観光景観林や生活保全林など森林区分毎の森林整備の支援（主伐一再造林の支援強化等）があります。中津川市として活用についての現状と今後について伺います。
- ⑪ 中津川市の良好な環境の保全と創出に関する環境施策として、木質バイオマス利用施設として、地域の熱需要、電力供給に合わせた中小規模（100～2,000kW/h 級）の木質バイオマス利用施設の整備についての考えについて伺います。
- ⑫ 中津川市の木育に対する取り組みについて現状と今後の取り組みについて伺います。
- ⑬ 中津川市における「森の幼稚園」への支援などについての現状と今後について伺います。
- ⑭ 平成 28 年 12 月定例会（12 月 09 日）に一般質問しましたが、中津川市における「みどりの少年団」、「緑化少年団」は中学校について 6 団体、小学校では 4 団体が活動しています。活動や学校林の活用についての現状と今後について伺います。
- ⑮ 岐阜県緑化推進委員会からの助成金などを活用しているか伺います。
- ⑯ 「緑の募金」は岐阜県緑化推進委員会が行っていて、募金の約 55%が市町村へ還元されています。中津川市として募金額を増やすことを考えているか伺います。
- ⑰ 森林環境譲与税、森林経営管理制度をふまえて中津川市林業振興ビジョン見直す考えはありますか伺います。

国土の約 7 割が森林という日本にとって、林業の衰退による森林の荒廃は二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の吸収量を下げ、治山・治水の面でも災害に弱い山を生み出すなどの大きな問題につながります。現在の日本の森林を健全に保つには毎年 5000 万立方メートルの伐採が必要といわれ、それだけ切っても年間 1 億立方メートル分ずつ森林蓄積は増えていきます。

健全な森林、山を守る人材の確保、子どもの頃からの森林環境教育が持続可能な森林を育成し、「脱炭素社会」の実現や SDG s の目標達成につながると思います。それが今後 40 年・50 年は健全経営ができる林業を根付かせることができます。

こんな豊かな資源を抱えた日本の山を見直す時期は、今しかないと思います。

## 1、 「中津川市幼児教育・保育施設適正配置計画（案） （令和3年度～令和12年度）」について

「中津川市幼児教育・保育施設適正配置計画（案）（令和3年度～令和12年度）」について、市民の皆さんからのパブリックコメントを、令和3年2月1日（月）～2月28日（日）までの間募集されました。

この計画について市民の方からは、統廃合で地元で幼児教育の場がなくなることや、こども園になること、指定管理になることなど不安の声があります。特に坂本地域に関しては、公立の幼児教育の場が全くなくなってしまうことへの疑問もあります。また、今後市全体に広がるこども園そのものへの疑問の声もあります。

先日、東日本大震災の復興に際しての番組の中で、地域の復興には教育の場が欠かせない。仕事があっても、教育の場がないと若い人は来てくれない。と話されていたのが耳に残りました。子育てには、家庭でも行政でも、手間も暇もお金もかかります。またそうして幼児期に丁寧に対応していくことは、小学校・中学校での子育てにと確実につながっていくと思います。計画を策定するだけで終わらせないことも大切かと思えます。

以下の質問をします。

- ① この計画の作成に関わった方の人数と、どういった方が作成されたのかを教えてください。
- ② この計画の作成にあたり、市民の方の声をお聞きすることは大切かと思えます。  
令和2（2020）年度～令和6（2024）年度までの「中津川市子ども・子育て支援事業計画」（令和2年3月策定）の策定のため、市内の就学前児童及び小学生の保護者等を対象に、子育て家庭ニーズの動向を調査（H30年11月）、分析等をおこなったニーズ調査報告書もその一つの指標としています。これ以外に、市民の声やニーズを調査していますか。
- ③ パブリックコメントは何人から提出されましたか。また寄せられたパブリックコメントの主な内容はどんなものがありましたか。
- ④ パブリックコメントでいただいた声をもとに、この中津川市幼児教育・保育施設適正配置計画（案）（令和3年度～令和12年度）」に修正をかけることはありますか。
- ⑤ 民間委託の予定が令和12年、9年先ですが、既に委託先が明記されています。かなり先のことが明記されていますが、そうなった経過を教えてください。
- ⑥ こども園への不安の声もある中、この計画が策定されてからでも、市民の方への説明は重要かと思えます。以前、子ども子育て支援新制度となった際、各地で説明会が開催されたかと思えます。今回も、市民の方への丁寧な説明をすることは重要かと思えます。考えをお聞かせください。

## 2、 災害時の排泄物・汚物の廃棄、収集について

大災害が発生した際、大災害でなくとも地域や家屋が被災した場合、避難所の存在は被災された方の拠り所ともなります。新型コロナウイルス感染症の流行で分散避難が言われますが、それでも地域の避難所や指定避難所の平時からの準備は必要なのは言うまでもありません。

避難所や避難といえば、真っ先に食料・飲料水の準備があげられます。食料・飲料水は健康を維持するためにも重要です。しかし、口から摂取すると次に来るのは排泄です。最近の防災グッズでは、簡易トイレや携帯トイレといった「トイレ」の準備も注目されています。防災リーダー研修や学校の防災体験教室などで、段ボールトイレを作成する、また家庭用の水洗トイレを、水を流さないように使用方法を覚える研修もおこないます。排泄物の水分を取るのに凝固剤や新聞紙、ぼろ布、紙おむつなどを利用していきます。どの方法でも、数回で汚物そのものは処理しなくてはなりません。ちなみに、中津川市のごみの出し方ガイドブックでは、平常時の紙おむつの取り扱い、「汚物を処理してから出す」となっています。しかし、災害時はその「汚物の処理」が問題となります。

各家庭においては、ご自分の家の敷地が広かったり、田畑・山林があつたりして地中深く埋設する等の処理も考えられますが、家庭で処理できない限り、ゴミ収集に出すこととなります。また新型コロナウイルス感染症など、感染症を発症している際の排泄物・吐しゃ物などの汚物の処理は、感染予防から各家庭内では難しい場合も考えられます。ましてや、可燃ごみなどと一緒に出したら、ゴミ収集車の中が大変なことになるのは安易に想像できます。また、避難所においてはたくさんの方の人数の方が利用するので、汚物の量も大変な量になることでしょう。阪神淡路大震災の時など、避難所のトイレの便器に汚物が山盛りになってしまったという事例があります。岐阜県は「岐阜県災害廃棄物処理計画」の中で、し尿の発生量などの地域別推計や、し尿の広域処理など記載されています。具体的な方法は各市町村となります。

以下の質問をします。

- ① 環境省の災害廃棄物処理計画の策定状況一覧表では、令和2年3月末時点で策定（見込みを含む）されている自治体一覧表に中津川市もあります。中津川市の策定はいつですか。
- ② その中に、家庭や避難所などから出るし尿・汚物ゴミの扱い、収集方法は具体的に記載されていますか。
- ③ これら、し尿・汚物等の具体的な回収方法には、どんな方法を考えていますか。
- ④ 今後、災害時のトイレの方法と、排泄物・汚物等の処理の具体的な方法を市民に周知していく必要があると思います。どのように考えていますか。

### 3、PCR検査キットについて

新型コロナウイルス感染症が日本全国を震撼させ中津川市でもその対応に迫られてから約1年と1～2か月が過ぎてきました。流行の当初は、新型コロナウイルスそのものも未知のものであり、ただただ恐怖と不安が先行しました。学校の一斉休校が実施されたり、様々な行事の中止、またマスク警察などを含め、コロナハラメントもあったりと、この先どうになってしまうのかと暗い気持ちでした。この間、有効な感染予防対策や行動規範などが十分に広まり、やみくもに恐れなくても生活していけることもわかってきて、新型コロナウイルス感染症対策を日常としての新しい生活様式に慣れてきたように思います。一方、それでもやはり、少しでも気を緩めると、あっという間に感染拡大につながることは変わりない現状です。やっと新型コロナウイルス予防のワクチン接種が始まりつつあり、感染予防や発症した場合の重篤化の減少などすこし明るい話題も聞かれました。

高齢者の方の介護施設等では、流行当初から、施設の職員の方のPCR検査の要望があり、この一年中津川市議会でも一般質問もされてきていました。しかしながら、中津川市は岐阜県の管轄になっていることなどから介護施設職員などへの直接的な検査はおこなってきていません。

今回の3月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査キット2500個分、10,450千円が計上されました。ワクチン接種が待たれる状況ですが、介護施設の職員の方からは、安心して仕事に従事できるようにと、今でも、PCR検査が定期的に気軽にできるようにしてほしいとの声があります。

以下の質問をします。

- ① 予算説明では、2,500個の検査キットは、社会福祉施設に従事する方2,500人分とお聞きしました。配布計画を施設の種別、施設としての数など具体的に教えてください。
- ② 一人検査キット1セットでは、あっという間に使用してしまうと思いますが、市としてはどのような利用方法を考えて配布するのですか。
- ③ このPCR検査キットは、今回限りの配布ですか、今後も定期的な配布をしていく予定ですか。
- ④ 今回の配布で、継続の要望が出るかもしれません。今後の方針をお聞かせください。